

# 國學院大學學術情報リポジトリ

「共存学」プロジェクト研究・活動報告：第7回  
日韓市民社会フォーラム2009全体会議を中心に

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 冬月, 律 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.57529/00002291">https://doi.org/10.57529/00002291</a>

# 「共存学」プロジェクト研究・活動報告

——第7回 日韓市民社会フォーラム2009 全体会議を中心に——

冬 月 律

## はじめに

平成21年10月15日から18日の間、韓国で開かれた「日韓市民社会フォーラム」に、「共存学」プロジェクトの有志が参加した。以下、フォーラムの内容について、とくに「共存学」と関係が深いと思われる内容に関して報告したい。

「共存学」とは、「急速なグローバル化の進展とともに変容を迫られる地域社会の持続可能性の分析、および地域の独自性・多様性を尊重する安全で平和な世界（北東アジアを含む）の構築へ向けての提言」を目指す試みとして、本年度10月に発足、研究開発推進機構の新しいプロジェクトである。（現在、①国内の地域社会共存システムに関する研究②東アジアの社会経済に関する研究③低酸素社会の共存社会システムに関する研究、という3つの柱立ての下でプロジェクト活動を進めようとしている）

4日間に亘って開かれたフォーラム内容については、大きく2つに分けることができる。一つは、日本と韓国の参加者が3つの分科会に別かれ、各分科会テーマにおける活動が行われた。いまひとつは、フォーラムの最終日（4日目は帰国準備のため実質的な参加は3日目が最終日）に全北大学で全体会議が行われて、両国の代表者による基調報告や討議の時間がもうけられた。本稿では各分科会における活動内容は簡単にふれる程度にして、最終日の全体会議で行われた基調報告の中心にみていく。

## 第7回日韓市民社会フォーラム2009

今回我々共存学メンバーが参加した「日韓市民社会フォーラム」は「持続可能なまちづくりを通じた北東アジアの“緑色共同体”」をテーマに、日本と韓国の市民団体の関係者により、北東アジアの平和のために、市民団体は何ができるのかを議論することを目的としている。とくに今年（2009）は、大都市での失業者と非正規雇用の労働者が溢れている厳しい現状に対して、安い輸入農産物によってさらに困難に陥った農村をどう再生するか、そして何を目指すべきかについて、自治体をあげて取り組まれている農村地域を対象に、農民と彼らを支援する活動家たちとの交流をも視野に入れて企画された。

特に本年度のフォーラムの目的には以下のようなことも意識されている。昨年秋のリーマンショックがもたらした金融危機によって激化する貧困対策と温室効果ガスの大幅削減による低炭素社会の構築は、私たちの暮らす北東アジアが直面する共通の課題である。市場原理主義に基づいたグローバリゼーションが大きな見直しを迫られる今、北東アジアの共通課題を解決するために、人と人、人と自然がしっかりと結びついた“地域”を、持続可能な形に変えていくことが強く求められている。（日韓市民社会フォーラム2009趣旨より）

今回の日韓市民社会フォーラムでは、“食と農”を中心とした“持続可能なまちづくり”を進める韓国の鎮安郡を訪れ、あらためて北東アジアにおける“地域”の重要性を再発見することを目的に、そうした“持続可能なまち”が国境を越えてつながりあうことで、北東アジア地域に、環境と平和の“緑色共同体”を実現できることを念頭におき開催された。



写真資料1「東北アジア共同体形成のための韓日市民社会の役割」の参加者記念撮影

### 訪問地域の概要および活動内容について

今回の「日韓市民社会フォーラム2009」の参加者が訪れた場所は全羅北道にある鎮安郡である。ソウルから車で3時間ほどにある鎮安は全羅北道の南東部に位置し、総面積は788.94平方キロメートルで、ソウルの総面積605平方キロメートルの約1.3倍の広さである（図1参照）。人口は1966年の102,539人をピークに年々減少し、現在は27,230人(平成20年現在)である。このまま人口が減り続けると、30年後には5,000人になると予測されている。

鎮安郡は山林と畑からなる典型的な農村地帯であるが、高度経済成長期に起った大都市への人口集中や急速な経済発展によってこの地域の過疎化はさらに進んでいる(写真2)。

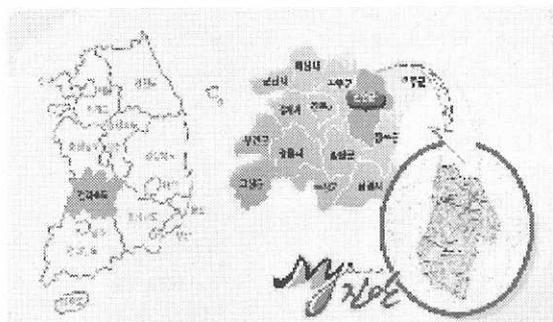
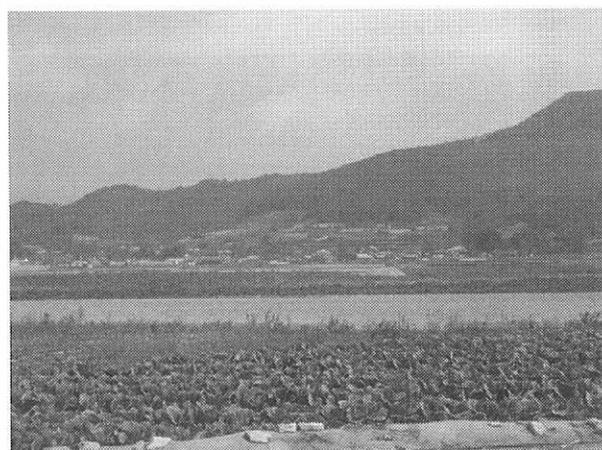


図1 大韓民国の鎮案郡地図



写真資料2 鎮案郡の農村風景

フォーラムの活動内容について、以下の3つの分科会の概要をみていこう。まず、第1分科会は「農村集落と公共事業、産業」をテーマに、龍潭面(ヨンダムミョン) (面は郡の下部行政機関である)の臥(ガ)龍村(ヨンチョン)に訪問した。具体的な活動目的や内容については以下通りである。

農村は常に公共事業に直面し、大きな変化と向き合っている。龍潭ダム建設で水没した農村の状況を見ながら、ピンチをチャンスに変えた臥龍村の大いなる挑戦を見直す。あわせて、農産物の全量加工の地産地工運動と農村体験、産直流通事業を展開している地域現場を見学しながらグローバル化時代の農産物開放に対応する日韓の農村を比較する。(フォーラム参加資料より)

現場における訪問先については、臥龍村会館、ビジターセンター、農産物加工施設をはじめ、龍潭ダム水資源工事、望郷の丘、帰農者休憩所、龍潭面事務所、住民自治センター、放課後学校、ソンプン小学校を順番に見学し、最後には臥龍ビジターセンターにおいて分科会討議を行った。

次いで第2分科会では、「農村集落と帰農帰村(IJUターン)、農村創業(CB、コミュニティ・ビジネス)」をテーマに、銅(ドン)郷面(ヒャンミョン)のヌンギル地域を訪問した。具体的な活動目的や内容については以下通りである。

農村で多文化家庭と帰農家庭と帰農帰村世帯など、構成員の変化が急速に進んでいる。八つの村に約90戸の帰農帰村世帯が密集しているヌンギル地域を通じて、日韓の農村社会の新たな変化を確認し、未来を予測してみる。また、帰農帰村者が地域社会で試みている新たな挑戦、特にコミュニティビジネスの領域を点検する。(フォーラム参加資料より)

現場における訪問先については、ヌンギル山里体験学校、小さな図書館、ヌンギル村会館をはじめ、セウルトジョンウォン村、分校母親学校、情報化センター、ドンヒャン面事務所、住民自治センター、放課後学校、ドンヒャン小学校を順に訪れた後、ヌンギル山里体験学校において分科会討議を行った。

最後に、第3分科会は、「農村集落と有機農業、伝統文化」をテーマに、聖(ソン)壽面(スミョン)の中吉(ジュンギル)に訪問した。具体的な活動目的や内容については以下通りである。

農村で有機農業はその必要性に比べて団地化、複雑化する流通、中国との競争など、日韓双方で多くの難関にぶつかっている。有機農業の現場を見学しながら、安定した食の問題、ローカルフードの問題を見直す。また、近隣地域を含め、伝統文化を活用した新しい活動を見学し、アメニティ(利便性)、景観問題を検討する。(フォーラム参考資料より)

現場における訪問先については、ビジターセンター、オアム村会館、有機農業の現場をはじめ、共同体博物館、白雲面の小さな図書館、村の調査団、手作り陶器製作現場、白雲面役場、住民自治センター、エコミュージアム、白雲小学校、鎮安郡歴史博物館を順に見学した後、小さな図書館において分科会討議を行った。

以上が分科会別に行った活動内容であるが、フォーラムの2日目には、一度分科会別に分かれた参加者が再び鎮安文化の家に全員集まり、共同活動

が行われた。

内容については、グ・ザイン博士(村づくり支援チーム長)による「鎮安郡のガバナンス構築戦略(村づくり)」のブリーフィングや地域N G Oグループとの交流が行われた。

今回のフォーラムの特徴として、参加者の中にN G OやN P O団体だけでなく、参議院議員や地方議員などの政府関係者の参加が挙げられる。

### 全体会議について

既述のように、2日間の分科会別・共同活動が行われた後、フォーラムの3日目には「村(まち)づくりを通じた東アジアの緑色平和共同体」をスローガンとして掲げ、全羅北道全北大学校において全体会議が行われた。

オ・ジェイル氏(韓国)、金尾敏恵氏(日本)の司会による全体会は、フォーラム委員会の委員長であるチャ・ミョンジェ氏(韓国)と三宅弘氏(日本)の開会のあいさつからはじまった。



写真資料 3・4 全体会議の様子

全体会では、まず、大河原雅子(参議院議員)、又木京子(ヒューマンサポートネットワーク厚木)、冬月律(國學院大學)による分科会報告が行われた。その後、「持続可能な東北アジア平和共同体をどうつくっていくか？」をテーマに韓国のキム・ソンフン(環境正義理事長、元農林部長官、尚志大総長)と「資本のグローバリゼーションに対抗する農民のグローバリゼーション

を」をテーマに日本の大野和興（アジア農民交流センター、農業ジャーナリスト）による基調発題が行われ、発表後に質疑応答と総合討論をもうけ、日本と韓国側の意見交流や討議が行われた。

まず、キム・ソンフン氏（環境正義理事長、元農林部長官（日本の農林大臣に相当）、尚志大総長）による基調発題については以下の通りである。



持続可能な東北アジア平和共同体をどうつくるか  
＝民官協力を通じたグリーン成長の可能性＝

◆台頭する東北アジア平和共同体論

時計の針をしばし止めて、みんなで100数年前に戻ってみよう。早くに近代化を成し遂げた欧米、日本など世界の列強が中国を侵奪し、日帝は乙巳条約をたてに朝鮮半島を侵犯した。そして、大東亜共栄圏という誇大な夢をうたっていたとき、韓・中両国民は、光復のための抗日武装運動に並々ならぬ鮮血を流さなければならなかった。結局、世界的に帝国主義が敗亡し、朝鮮半島は両断された。

再び時計の針をいまから30数年前に戻してみよう。国際情勢が驚天動地の地殻変動を起こし、地球のあちこちの地図を1世紀の間赤く染めていた共産主義が色あせ、超巨大帝国ソ連までもが崩壊してロシアとその他の国に分離独立し、中国と東欧圏の社会主義国家でも、赤い色がなくなった。鉄甕槌のような竹の帳幕がとりはらわれ、「眠れる獅子の国」中国がきわめて近しい隣国へと変わっている。そして、凍土の国・北朝鮮の地も氷が解け、せせらぎの和音が南にまで聞こえるようになり、南北首脳会談と2回の日朝首脳会談が開かれた。幼虫が成虫になり羽をひろげるように、世界各国はイデオロギーという皮を説いで、とうとう経済建設と国利民福の増進に国力を傾け始めている。脱冷戦の春風は、東北アジア大陸と朝鮮半島にも訪れる。しかし、ブッシュ米大統領の登場と好戦性をきっかけに再び頭をあらわした

北朝鮮の核問題は、地球村の紛争地域で朝鮮半島がまたもや列強の競争の場となる危機に陥っている。

その一方で、韓中、韓日、日中、中日、米中、米日など、過去の敵対国がいまや経済協力の最も大きなパートナーとして登場している。この過程で、世界各国は地域主義の旗のもとで新たに離合集散、仲間づくりに慌しい。いまや新たな国際秩序の枠ができあがっているのである。ヨーロッパ大陸がひとつ(EU)に統合され、北アメリカ大陸がひとつ(NAFTA)に団結し、とうとう東北アジアに過去の帝国主義と共産主義よりもさらに恐ろしい経済的外圧として近づきつつある。虎よりも柿がもっと恐ろしい時代<sup>(1)</sup>に、われわれは暮らしているのである。

では、これから30年後の地球村と東北アジアには、どのような国際的地形が形作られるだろうか。具体的に21世紀の激変する国際秩序のなかで、韓国はどのような位相と役割を果たさなければならないのだろうか。まずは、南北朝鮮が共同で参加できる東北アジア経済共同体を模索することが、そのひとつの答えとなりうる。これは、南北の経済的な統合、そして東北アジア平和共同体の誕生を予告するものだ。

文化的、歴史的に東北アジア大陸は、過去も現在も、そして未来もひとつの枠内に属さざるをえないというのが宿命なのだろうか。これは単にユネスコが指摘した「世界で最後に残された資源の宝庫」がまさにこの地域にかくされているからだけではない。21世紀にその姿をあらわす世界経済地図を描いてみたとき、東北アジア大陸に属する6カ国(韓、朝、中、モンゴル、ロシア、日本)なかでも韓・朝・中・日の四ヶ国が協力してひとつの経済協力圏を形成しなければ、国際競争のなかで生き残れないだろうという認識と判断は本当だろうか。

資源も貧弱で国力もたいして大きいとはいえない大韓民国が、これまで半世紀の間、まがりなりにも今日のような経済発展を成し遂げられたのは、当時の国際政治経済環境を能動的に十分活用できたためだといえよう。同じように、新たに再編される21世紀の国際環境と秩序は、必然的に東北アジア国家の結束と協力を前提にしなければならない。これが東北アジア地域に属

する国々の未来「国家経営戦略」とならざるをえない、というのは誇張だろうか。

#### ◆変化する国際経済の新秩序

かつて、日本の地政学者である倉前盛通教授は『悪の論理』（日本工業新聞社、1980年）という彼の著書の中で、「満州を掌握するものは、東北アジアを征する」と喝破したことがある。このような戦略的認識をもとにしたのが、20世紀初頭の日帝の朝鮮半島および満州地域の強制侵略であり、いわゆる「大東亜共栄圏」構想であった。この構想は事実、軍事力を前面に出した帝国主義的な植民地略奪政策をもとにしたものであったことは言うまでもない。

しかし、いま21世紀にあって、この地域内の大部分の国が先を争って東北アジア経済圏構想を積極的に居論している。このような構想は、仮にそれがまだ双方または他者間の自由貿易協定（FTA）段階にさえ到達できておらず、単なる机上論を脱していない。この主な不振の理由は、相互間の歴史認識に不信が内在しており、旧日本帝国の侵奪行為に対する反省が不在であること、そして日本の官民の誠意に欠ける言行のせいである。南北間関係の不確実性もまた、ひとつの要因である。そうとはいえ、東北アジア経済および平和共同体の重要性と必要性は、該当国家の関心を大きくひいているのは当然のことである。なぜならば、それがアメリカやオーストラリアが主導しているアジア太平洋経済協力（APEC）閣僚会議の常設機構化や環太平洋経済協力対構想と、ほかの面で日本が独自に推進している環日本海経済圏概念、そして最近日本の鳩山由紀夫政権が打ち出した、一時はマレーシアなどが追求していた東アジア経済グループ（EAEG）などの構想と直接的・間接的に関連しているためだ。さらにこれらの構想は共通して南北朝鮮、すなわち朝鮮半島をその重要な一因に含めている。

1980年代以後の新国際秩序は、東西陣営間の新デタント（和解）趨勢と、旧ソ連の崩壊によるヨーロッパと日本、中国などがすすめた多極体制の形態で少しずつ汎世界化しつつある。これは、世界各国の脱イデオロギー趨勢

の産物である。とにかく、旧ソ連帝国と東欧圏の崩壊、中国式市場経済の成功などが直接・間接的に南北関係にも大きな影響を及ぼしている。また一方で、経済的に日本と中国経済の確固とした位置と、東南アジアの日本経済圏化傾向、そのなかでいわゆる四小龍のたゆみない上昇、東アジア新興工業国家の経済力向上が目立って現れつつある。かつて、アーノルド・トインビー (Arnold J. Toynbee) が予言した「太平洋時代」の到来を実感させる。以前の西方先進諸国の労働集約的輸出主導の産業構造が、時差的に太平洋沿岸国家、すなわち順に日本、韓国、香港、台湾などを経て、いまや東アジア国家と中国そしてインドに移行しており、この過程で韓国をはじめとした先発新興工業国家は、先進国と中・印・東南アジアの新興工業国家のあいだにたたきだされて、サンドウィッチ状態になるのか、架け橋の役割を果たすのかの分かれ道におかれている。

これから、21世紀の国際経済秩序は、先進西方国家の主導的な地域経済統合のブロック化を推進したことで、大きく再編される展望である。ヨーロッパ経済共同体 (EEC) がヨーロッパ自由貿易連合 (EFTA) と統合して、1993年からヨーロッパ経済連合 (EEA) すなわち EU に発展し、アメリカもまた、カナダ、メキシコと連合して北米自由貿易地帯 (NAFTA) を形成し、さらに南米国家と連合している。これらの先進国はアジア大陸にも手を伸ばし、APEC または ASEM-EU 首脳会議が頻繁におこなわれている。そうかと思えば、既存の東南アジア諸国連合 (ASEAN) を拡大して、東アジア経済グループ (EAEG) を形成しようとするうごきがまた深く議論される見込みだ。中国は最近になって再び台湾、香港、シンガポールをまとめた「大中華経済圏」構想を具体化しながら、もう一方で華僑圏アジア国家との連帯性を強化して韓国に FTA を提案している。

このような国際環境の変化が、いま東北アジア国家間の経済協力をさらに推進する方向に作用している。ただ、日本や韓国など一部のアジア国家は、アメリカとの同盟関係と、中国および東南アジア圏との実利関係で、二方向に目を配らなければならない状況にある。この過程で注目すべき事項は、ロシア共和国連邦がゴルバチョフのウラジオストク宣言 (1986年7月28日) と

クラスノヤルスク演説（1988年9月16日）以後、アジア太平洋国家の一員を自認してきたという事実である。このような世界政治経済秩序の変化は、21世紀の東北アジア国家の位相変化を促していることはまちがいない。その明るい面は、2009年10月10日に北京で開催された10年ぶりの韓・中・日首脳会談が、次第に世界平和と東北アジアの共同反映アジェンダを深めながら議論しはじめたという点である。暗い面は、いまもって3国間に根深い過去に対する悪夢が残っており、このところ世界経済の先頭国家として浮上している中国と日本の覇権主義に対する警戒と不信である。

#### ◆21世紀の新たな経営パラダイムの登場

19～20世紀産業社会と政治イデオロギーの対立を超えている21世紀の世界主要先進国の主な思想の流れ（メインストリーム）は、民主化、世界化、地方化、生命環境、女性中心、そして相生主義だ。このような世紀的な思潮の大転換が、まさに世界各国が求める持続可能な「生活の質（Quality of life）」向上という政策に修練されている。20世紀の産業社会で熾烈であった、資本主義か社会主義化の消耗的な理念（イデオロギー）対決が終わり、貨幣金融的な利潤の極大化を市場目的にした新自由主義時代が、最近のアメリカ発世界金融危機をきっかけにその幕を下ろそうとしている。

いまや、先後進国家ともに脱理念的、脱市場経済万能主義から、新たな汎地球的な動きが起きている。気候エネルギー、食糧問題に苦悩し始めた経済開発至上主義がだんだんと色あせ、生命と環境、そして相生の持続可能性を追求するグリーン成長（Green Growth）主義が新たな思潮として世界各国の政策基調として位置を占め始めているのである。先進国家はこれ以上、1人当たりの国民所得（GNI）を国政指標とはしていない。福祉、環境、教育・文化指標を統合し、「生活の質」向上を追及する広義のグリーン指標を取り入れている。マクロ経済成長の指標であった一人当たりの国民所得（GNI）数値を国政目標としている国は、この地球上にまだ開発主義時代の甘い誘惑から抜け出せないいくつかの土建国家だけである。

このように21世紀は、家計、企業、国家の経営目標と経営パラダイムに対する思考の枠は大きく変化している。民主化（democratization）は必須であり、世界化(globalization)に対応した、地方化(localization)の強化、すなわちグローカルゼーション（世方化）という新たな概念が登場している。そして、生態環境と社会発展が調和した持続可能な発展（Sustainable Development）という新たなパラダイムが政治と経済政策の主流となってきている。これとともに、従来の男性と個人を主にした社会パラダイムが、女性の活発な社会参加とすべての生命の相生を配慮する構図に変わってきている。いまや21世紀においては、生活の質（Quality of life）向上のための持続可能な発展という主題が、すべての意思決定のキーワードとなるだろう。最近、李明博大統領が明らかにした低炭素緑色成長（Green Growth）政策の志向も、このような持続可能な発展をもとにしたものだと期待される。

#### ◆生活の質向上:持続可能な発展

世界化（グローバリゼーション）の方向も、これまで世界有数の多国籍企業（MNCs、TNCs）が主導してきた新自由主義的貿易自由化ばかりではなくなっている。「もっとも地域的(ローカル)なものが、もっとも世界的(グローバル)」というグローカリゼーションがそのオルタナティブとしてあがっている。「人」を中心においた地域社会と、地域住民の生活の質を高める相生の戦略が、すべての立法活動と政府政策の核心事項とならなければ、人も自然も生きられない。人間と自然、文明と生態系。開発と環境が調和と均衡を保ちつつ発展する、持続可能な相生の発展パラダイムが、21世紀の国家と社会、そして企業経営と人間の、生の営みの支配論理となりつつあるのである。

持続可能な発展パラダイムは、環境生態的持続可能性と、社会経済的持続可能性というふたつの基調から読み解くことができる。よく知られているように、環境的持続可能性の問題が世界的な関心をよぶことになったきっかけは、レイチェル・カールソン女史の『沈黙の春』が1965年に出版され、世界各国に化学物質（農薬）による環境生態系の破壊現象を告発したことだ。こ

れ以降1972年のローマクラブの報告書『成長の限界 (The Limits to Growth)』が汎世界的な資源、環境、公害、武器、人口問題などに関する未来学的な共通の関心を大きく呼び起こした。こうして、一九八七年の国連世界環境開発委員会(WCED)は「われらの共通の未来(Our Common Future)」という報告書を採択し、1992年の「リオ環境首脳会議(サミット)」、2002年の「ヨハネスブルグ環境首脳会議(サミット)」などで、国別の持続可能性アジェンダと機構創設と運営が提案され、点検されるに至った。このなかで、2005年の京都議定書(Kyoto Protocol)が発効し、これ以降、気候変動に関連した各種国際環境条約(Conventions)が生み出された。そして2009年12月、コペンハーゲンで開かれる気候変動関連の世界首脳会議の議論の結果が目される。

いまや、21世紀に暮らす現代人に国家と企業経営において、生態環境的・社会経済的な持続可能性(sustainability)の追求は、日常的に話題にのぼるものとなり、間違いなく人々に広がっている。これらから目をそむけている政府と企業は、もはや国民からの尊敬と愛をうけられない社会的雰囲気となり、それがいまや今世紀の先進世界思潮の主流である。

#### ◆憂慮される地球の気候変動の実相

ご存知の通り、現在と未来の大自然に大災害をもたらす地球温暖化の主犯は、まさにわれわれ人間自身である。人間が経済活動から日常的に排出する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、フロン、メタン、二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)などによってできる温室効果ガスが大気中に蓄積して温室効果をもたらし、その悪影響がブーメランのように戻ってきているためである。地球温暖化で2020年には地球上の約17億人が水不足にあえぎ、生物種の30%近くが絶滅し、海水面が24センチメートル上昇して世界各地の低地帯が水没するだろうというのが、国連の気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change:IPCC)の警告である。このような警告が続いていながら、自国の利益のために京都議定書に署名を拒否したブッシュ前米大統領も、

2007年7月のG8サミットを契機に気候変動の重要性を認め、オバマ大統領になってからようやくアメリカも本格的な役割と対策を模索し始めた。第2、第4の二酸化炭素排出国である中国とインド政府も、第九位の大韓民国も、もたつきぶりは似たようなものだ。ただ、すでにヨーロッパは2020年までに二酸化炭素の放出量を20%削減すると約束し、日本もまた積極的にエネルギー利用効率化施策を展開している。

世界的な気候変動の専門家であるニコラス・スターン（ロンドン政経大学教授）は、地球の二酸化炭素排出量が予想よりはるかに早く増加しており、それを吸収する海（海洋）と森林・農業の能力を超えていると明かした。2008年の夏、韓国の環境財団気候変動センター関係者（高建、崔烈ら）との面会の席で、彼は2007年に自身が予測した値（The Economics of Climate Change、Cambridge）を拡大修正したことを明らかにした。すなわち、地球村の大災難を食い止めるには、2050年までに二酸化炭素放出量を1990年のレベルで平均50%減らす（先進国80%、開発途上国20～25%）しなくてはならないと強調した。これは個人別の二酸化炭素排出量を現在の5分の1の水準である年間2トンに減らすことを意味する。そのためには、全世界的に平均国内総生産（GDP）の2パーセントにあたる投入費用がかかる。韓国政府も最小のエネルギー効率を日本のレベル以上に高め、新再生代替エネルギーの使用を大幅に増やし、農林業などの緑色産業の比重を、いまの2倍以上に拡充しなければならないという主張に、もっと深刻に耳を傾ける必要がある。

なにより、地球温暖化の現象と気候変動は人間がつくりだし、主導してきた一方的な開発主義が呼び寄せた人災であるという事実を認める認識の変化が重要だ。温室効果ガス排出量が世界9位の韓国は、国連やスターン教授が予測したよりももっと早くその被害が大きくあらわれている。京都議定書が期限切れとなる2013年からは、二酸化炭素排出量を5%減らさなければならないという義務履行計画に対する具体的な代案もない。これまで50年のあいだ年平均気温が世界平均の2倍ほど高くなった朝鮮半島が、少しずつ亜熱帯気候帯に変わっているというのがその証拠だ。東海（日本海）にタラ

が来なくなり、もっとおいしいりんごが江原道北端のインジエとヤングで栽培されている。もし地球温暖化がこのまま進行すれば、2050年ごろには韓国の等温線が400キロメートルも北上することになり、そうなれば熱帯性病害虫と微生物が猛威をふるい、食糧増産にも赤信号が点るかもしれない。

#### ◆気候・エネルギー・食糧問題とG8/G20サミット

2008年7月、日本の北海道で開かれた世界主要八カ国(G8) (+韓国・中国・インド)サミットで、非常に意味ある主題である、気候変動、原油価格高騰、国際食糧問題による地球村の深刻な危機的状況が議論された。その後、2009年8月にアメリカのニューヨークと12月のコペンハーゲン会議(COP15)などは、21世紀がいつのまにか「気候・エネルギー・食糧問題の時代」となっていることを如実に物語っている。これら3つの問題に対する解答は、結局唯一の生命産業である農林業の育成とエネルギー効率化、そして新再生エネルギーと直接的、間接的に関係している。温室効果ガス第9位の排出国、石油一滴出ないにもかかわらず、その消費が10本の指に入る国、経済協力開発機構(OECD)国家のうち食糧自給率が最下位圏の国家である韓国の大統領としては、これらの首脳会議が国政の視野を大きく広げる機会になったようである。こうして李明博大統領は2008年8月15日、これまでの経済開発基調をこれからは低炭素「緑色成長 (green growth)」へと転換することを宣言した。歴史的にも画期的な事件であることは明らかだ。にもかかわらず反環境的、反生態的な土木建設を主とした四犬河川整備事業に天文学的な財政を投入し、推進しはじめたことは本当に不可思議だ。

上記で紹介した3つの世界的な難題は、どれひとつとっても簡単なことではないが、その解決方法を単純化して探ってみると次のようになる。地球温暖化は二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)など、温室効果ガスの排出を最大限抑制して、エネルギー使用の効率化を最大にする全面的な努力をすることはもちろん、国内外に森林をそだて、親環境農業を積極的育成しながら、農薬と化学肥料の施肥を最小化する方向を優先し、基礎緑色産業を支援しなくてはならない。

再度強調するならば、気候・エネルギー問題を解決する核心は、社会全分野・全構成員による総合的なエネルギー節減努力と、山林育成および親環境有機農業の発展、そして海と河川の環境性保全がもっとも優先されるものであり、再生新エネルギーの開拓が王道である。これと並行して、親環境的な土木建築建設方式での転換と食品など、農産物の輸送・貯蔵・保管によるエネルギー需要を抑制するフードマイレージ節減努力が必要である。前者は自然環境と生態系の破壊を最小とする土木建築建設工程を法制化し、各種建築物に熱保全設備を施し、また芝を植えて庭園づくりを義務化するなど、緑色工程を日常化しなくてはならない。フードマイレージを縮めるには、地域社会で生産されるものをその地域社会がまず消費するローカルフード運動と、生産された親環境農産物を自然状態での発酵食品化（キムチ、コチュジャンなど）など、伝統調理過程をすすめるスローフード運動で解決できる。

こうしながら、自然エネルギー源である太陽光熱、地熱、風力、潮力、水力、農林畜産副産物のバイオガスなどを最大限活用し、石油エネルギーを再生新エネルギーに代替してこそ、低炭素緑色成長が可能となる。バイオ燃料は、未使用または廃棄資源を発酵させたり、活用することでも生産できる。現在、韓国をはじめとした一部の国家は、親環境的なエネルギーだと意地を張って開発に拍車をかけている原子力（核）発電問題があるが、単純にその一面だけをひどく強調すべき性質のものではない。もっと大きな災難が待っているかどうか、誰も知らないからである。

◆結語：持続可能な緑色分野の協力からまた始めよう！

歴史的な必然性と経済的な妥当性があるにもかかわらず、東北アジア経済または平和共同体論が政府間または民間水準において、堂々巡りばかりを繰り返して遅滞してきた背景は、上記で説明したとおりだ。日韓市民社会フォーラムもまた、7回目まで続いているながら、いかなる具体的な生産物が出てこない理由もまた、市民団体や専門家間の議論が、自国本位の政治、経済、社会、文化、歴史認識の差異を克服できなかったことに起因する。

これを解決する方法は、意外に簡単である。すでに30数年におよぶ民間同士の相互協力に大きく成功した韓・中・日の3国の有機農業の協力事例に、そのモデルを見ることができる。この間、3国の先進的農民たちは、存異求同の原則を尊重しながら相互間に合い、利する農法を開拓して交流することで大成功をおさめた。この間、日韓の農民は互いに互いの師匠(先生)となり、誠心誠意教え、学んだ。1970年代に新たに始まった韓国の親環境有機農業が、今や日本のそれに比べて質的・量的水準において、ほぼ遜色のないものとなった。中国の農業もまた、速い速度で親環境農法を学習し、実践している。有機農業において合鴨農法であるとかタニシ農法など、どの国の農民が師匠であり弟子なのか、見わけることができないほどノウハウが共有されて自国化されている。

これ以外にも、村おこし事業と農山漁村アメニティおこし、グリーンツーリズムによる都市農村連帯強化、ローカルフード運動、セマウル(新村)づくり、森づくり、などなど相互間に経験とノウハウを交換・協力する分野は無尽蔵である。これに加えて、野生保護、河川・貯水池・湖づくり、沿海岸および山野のゴミ大浄化、エネルギー効率化方法など、環境分野の協力事項も数限りない。特に農家の副資源を活用したバイオガス、メタンガス生産の機材やノウハウ、太陽光熱・地熱・風力を利用した再生新エネルギー活用分野の協力は、愁眉の課題だ。水素エネルギーを共同で研究開発する可能性もまた大きい。

大きな協力構想も重要だが、それだけでなく、小さく少ない分野の交流協力がもっと実効性があり、それが積み重なった基盤のうえに相互間の信頼関係が構築されることだろう。国家を前面に出し、政府に依存する両国間・多者間の政治経済協力または共同体論議に先立って、小さくても頻繁な民間同士の協力と信頼の土台を積み重ねることが、さらに重要である。いまや、日韓市民社会フォーラムは、天も地(土)も生かし、水も生かし、生物も生かすことで、人を生かす共生・共栄の方法として、緑色成長分野の協力方法を議論し、それを実践していったらと思う。

次いで、大野和興氏(アジア農民交流センター、農業ジャーナリスト)による基調発題の内容は以下の通りである。



資本のグローバリゼーションに対抗する農民のグローバリゼーションを

#### ◆G 8 首脳サミット(北海道)と韓国農民

2008年7月8日夜、札幌市の中央公園の片隅でささやかな日韓民衆連帯を行った。おりからソウルでは、韓国市民によるアメリカからの牛肉輸入反対のロウソクデモが連日行われていた。この行動に呼応して韓国人3人、日本人4人の7人がロウソクを灯して回りを囲み、ビールと乾きもので乾杯した。

この日は、7月上旬に開かれていた先進8カ国首脳会議・G 8 洞爺湖サミットに対し、さまざまな分野で行動する社会運動団体や個人で構成する『G 8 を問う連絡会』の最後の集会を札幌市内で開いた日であった。わたしは、世話人を務める「脱WTO・FTA草の根キャンペーン実行委員会」のメンバーとしてG 8 サミットのあり方そのものを問う北海道での一連の行動に参加していた。その流れのなかで、自然発生的に飛び出したのが、このささやかなロウソク寄り合いだった。

実はこのロウソク行動は、韓国側はもっと大きな規模でやるつもりだった。ところが、日本の入管当局は、韓国からの入国者に厳重なチェック体制を敷き、市民や農民、労働者グループは空港で足留めをくった。何度かの攻防があって、労働者、市民グループは入国できたが、新千歳空港から入ろうとした韓国の農民グループ19人は、3日間留め置かれた後、そのまま送り返された。留め置かれた19人は8時間にわたり食事を与えられず、寝るのはロビーのいすという状態を強いられた。

後から聞いたところによると、入管当局は19人の韓国農民一人ひとりについて、分厚いファイルを持ち、尋問した。このことは、この大量拘束に日本政府だけでなく韓国政府も関与していることをうかがわせる。G 8 サミッ

トという世界の強国のお祭で、日韓両国政府が共同で演じた民衆分断劇は、今の東アジアの現状をある意味で象徴するできごとだった。東アジア共同体という自由貿易を基盤とする広大なマーケットをつくろうという動きは、構想の段階から具体的なプログラムの段階に入っている。世界を覆っている金融不況のもとで経済が縮小過程に入っているいま、自由貿易という名のマーケット拡大はもっとも効果ある対策としてあらゆる国際会議や国際機関、国家によって語られており、そのことが追い風となって、東アジア共通市場に向けた動きは、今後いっそう加速されることはまちがいない。それは国家と資本による東アジアの市場統合という言い方ができる。私たち市民運動は、この「統合」の権益にあずかれないばかりでなく、そこから排除され、貧困化を余儀なくされる農民、下層労働者、移民労働者、マイノリティら膨大な数の人びとが存在することを知っている。`もうひとつのアジア、が存在するのだ。

アジアの圧倒的多数の人びとは、この `もうひとつのアジア、で生活している。日本でのそれは、リストラと成果主義賃金におびえる労働現場、衰退する地域と解体する農林漁業などの形をとって、私たちの周りを囲んでいる。アジアの諸地域では問題はもっと深刻である。貿易や投資の自由化が生む激しい市場競争のなかで生存基盤を失っていく生活者・小生産者の存在が、都市でも農村でも目につく。大企業や公共事業に土地・水を奪われた農漁民のたたかいが各地で起こっている。日韓両国政府が、双方の農民どうしの交流を阻止しようと空港から送り返した背景もここにある。

#### ◆競争させられる農民

中国、日本、韓国を含めアジアの農民はいま、地球規模の市場経済に丸ごと、裸のまま投げ出されている。アジアの農民は国境を越え、それぞれの地域性や風土性、歴史性を超えて同時代を生きているのである。

同時代を生きているからこそ、東アジアの農民は相互に激しい競争をたたかわされている。もう10数年前になるが、1997年の経済危機後の韓国農

村を歩いたことがある。ソウルからプサン行きの列車に乗った。農村部に入ると、かつて田んぼだった土地がいたるところでブドウ園に変わっていた。1993年12月に合意したGATTのウルグアイ・ラウンドで韓国も日本と同様、ミニマムアクセス米という形でコメの部分自由化を受け入れた。その結果、米価が下落し、多くの農民が果樹や野菜に切り替えた。ぶどうはたちまち過剰に陥り、行く先々で「日本で買ってくれ」と迫られ、閉口した。

2001年には中国が143番目のWTO加盟国になった。その後、大量の穀物が流入し、たちまち世界一の大豆輸入国になった。農民は野菜に生産をシフトし、それは国境を超えて韓国、日本に向かった。日本ではバブル崩壊後の90年代前半から、スーパーの価格破壊戦略にそって、食品・流通資本による中国野菜の開発輸入が始まった。日本市場向けの種子を持ち込んでの契約栽培から直接投資による冷凍加工工場の立地へと、中国と日本を舞台とする「生産—加工—輸送—販売」という食の過程を統合するシステムが出来上がるのである。

韓国もまた、中国からの農産物の大量流入のはけ口を日本に求め、最先端の技術を駆使した野菜ハウス団地が林立するようになる。こうして地域に根付き、家族で耕し、家族で生きる伝統農民を主体とする農業は、裸のまま国際市場に投げ出され、激しい競争を強いられながら解体の危機にさらされる時代にはいった。“同時代を生きる”農民同士として、そうではない道はないのだろうか。

#### ◆共生のアジアに向けて

好むと好まないにかかわらず、いま東アジアの人びとは、食をめぐる運命共同体を形成している。その中で人びとが安心して食べていくためには、農業と食べものをつくる人びとに、人間としての尊厳をもって生きていける労働の条件と環境を保障し、それぞれの地域で長続きする確かな農業をつくりあげること以外にない。そのためには、国境を超えて“生きる権利”を獲得する闘争をつくりあげるしかないのである。

それを「脱自由貿易」という言葉で表現してみたい。2008年冬、日本では中国から輸入した冷凍ギョーザに大量の農薬が混入されていることがわかり、大騒動になった。その背景には中国における農民や労働者の劣悪な労働条件があった。日本の人びとが農薬入りギョーザを食べたくないと思ったら、中国の農民や労働者の生きる権利に思いをはせる。そこから国境を超え、農民と労働者という枠を超えた反貧困の運動が生まれるはずだ。「脱自由貿易」とはそうした闘いをさしている。

農業ということでは、生産過程の問題もはずせない。いま農業技術は遺伝子組み換えという生命操作技術に席卷されようとしている。それは巨大な資本力と巨大な権力によって裏打ちされた技術である。この技術をテコに農業と食べものづくりは、少数の多国籍資本のコントロールのもとに統合されようとしている。この巨大技術に対抗する形で、いま東アジアを舞台に地域で農民たちが何代にも渡って工夫し、知恵を交換しながら作り上げてきた農民技術の交流が始まっている。

それは、地域で作り、地域で食べる、余れば地域を越えてまず近隣と交換する、といった生産と交換の仕組みづくりにそのままつながる。地球規模の市場競争の世界に、そうではない生産と交換の仕方を少しずつ組み込み、つなぎ、市場に変革を迫っていく、という道筋がここから見えてくる。“農”という営みもつ、おもしろさと可能性がここにはある。国境を越えたいくつかの実践例を挙げておこう。

#### ◆足元から作り直す

1997年、私が世話人をつとめる農民NGO、アジア農民交流センター(AFEC)は東北タイから二人の若者を招いた。その一人、27歳のヌーケン君は、日本の村に広がる人びとによる新しい仕組みづくり、産直や直売、農民加工、有機物の地域循環といった取り組みをじっくりと見て帰った彼は、帰国して3ヶ月後、自分の村の人びとに働きかけて、朝市組合を作り、村の中心部に朝市を開設した、それまで彼の村では生産したものは30キロばかり

離れた町の市場に出し、日常の食べものかなりの郎分を、町から行商に来る商人から買っていた。そうした車が毎日4、5台は村に入っていた。村の朝市は、村の生産と消費を地元で結び付ける役割を果たした。商人はいつのまにか来なくなり、お金が村の中で循環するようになった。村の農業にも変化が出てきた。朝市に出すために細々したものをつくる昔ながらの農業が、女性や高齢者の手によみがえったのだ。

このヌーケンさんの試みは近隣の村の興味を引き、視察者が次々訪れるようになった。この動きを見て、コメと輸出型作物に特化し、借金でがんにがらめになった東北タイの農業のあり方に風穴を開けるきっかけになるのではないかと考えたNGOが活動を始めた。東北タイのNGOと日本のNGO日本国際ボランティアセンターは1999年に、「地場の市場づくり」のプロジェクトを立ち上げ、村々の動きの支援を始めたのである。きっかけを作ったAFECも協力し、同年12月には、東北タイの村で日本の直売・農産加工の女性グループとタイの村人との経験交流の寄り合いをもった。

朝市はそれから数年のうちに10数ヶ村に広がった。時代の要請に応えるものだったのだろう。朝五時過ぎ、まだ暗い中を左腕にゴザ、右手に野菜や果物、漬物などを入れた容器を下げた女性や子どもが村の広場に集まってくる。すべて自分の家で作ったものだ。やがて村の女たちが次々とやってきて、立ち話に花を咲かせながら買い物をする。朝2時間ほどで用意した品物はほとんどさばけ、余ったものは物々交換される。金が村のなかで回り、お互い顔見知り同士、いいものを食べてもらおうと、農薬をやめ、土づくりに精を出す人が増えた。

農産物輸出を国策とするタイでは、農業と農村が市場経済にまきこまれる速度は速かった。輸出用作物を作り、乱高下する国際相場に振り回されて借金を背負い、出稼ぎに行く人も多い。国際的な競争に巻き込まれるなかで市場は農民から手の届かない存在になっていった。朝市は、遠く離れたマーケットをもう一度足元で作直し、さらにそれをテコに、流通に従属せざるをえなくなった農業生産の決定権を復活させ、農民自身の裁量を取り戻す運動だったのである。

こうして男から女へと農業と農村の主役の交代が始まり、「お金だけではない」という新しい価値観が芽生え始めた。2002年からは、村々の朝市委員会が連合して、ポン市という近くの都市で地場市場を開いた。2003年からは独自の有機認証基準を、朝市委員会の連合である市場委員会がつくり、市場の正式名称も「ポン郡地場産・無農薬直売市場」として、さらに大きい輪へと一歩踏み出した。そして地域の病院や学校とも連携を強める活動もしている。村の中での人と人との関係づくりだけでなく、町と村を結ぶ新しい運動として動き出したのである。

#### ◆農民のグローバリゼーション

もうひとつの事例を紹介しよう。日本とタイの村で進む農業を基礎とする循環型地域社会づくりの例だ。最初に動き出したのは山形県の南部、置賜盆地の一角にある人口33,000ほどの田園都市長井市だ。1990年、ここで地域の有機系廃棄物（生ゴミ）をたい肥として活用し、農と食を有機物と人で結ぶ循環の地域づくり運動が農民の提唱で動き出した。次第に市民の間に運動の輪を広げ、1997年には行政を巻き込んで具体的なシステムとして動き出した。この事業は、むらとまち、農と食に橋をかけるという意味で、レインボープランと名づけられた。

その仕組みはこうだ。長井市の町なかに住む消費者世帯五千戸の家庭から出る生ゴミは、市の収集車で堆肥センターに運ばれ、そこで堆肥に姿を変える。その堆肥は希望する地元の農家に渡る。農家は食の安全と環境を守るために長井市独自の栽培基準にそって農産物をつくる。その農産物は地元スーパーや八百屋、朝市などさまざまなルートを経て市民の食卓に届けられる。子供たちに安全な食べものをと、学校給食にもこの堆肥で作られた米や野菜が使われている。こうして地域の食卓や台所から出た生ゴミは、再び地元の土に還る。有機物が地域の台所と土をぐるぐる回る仕組みである。この有機物の循環に端を発し、地域で壊れかけた人と人の関係性を再生させたり、経済の循環となって地場の食品加工や商店街の復活につながるなど、さま

ざまな展開が始まっている。

そのレインボープランが東北タイの小さな市で始まったのは2004年代だった。地域の農民リーダーがアジア農民交流センターを通じて日本の農民と交流する中で、長井市のレインボープランに遭遇、プラカーオ市という人口二万ほどの小さな市で農民・町の住民・行政が連携して生ゴミを堆肥にして地元の農家が使い、そこでとれた生産物を町の食堂が使うという循環をはじめた。ここでの特徴は、町から出る生ゴミは直接農家に持ち込み、豚の腹を通すというやり方をとっていることだ。そうした農家のひとつを見せてもらった。10頭ばかりの豚を飼っている農家で、市のゴミ収集車で持ってこられた生ゴミはその豚舎にそのまま入れられる。入れながら熊手でビニールなどをより分ける。

この豚舎の床の構造が変わっていた。1メートルほどの高さまでオガクズと土を混ぜたものを積み、その上で豚を飼っている。もしやと思って聞くと、「韓国方式だ」という答えが返ってきた。ミスター・チョー方式かと聞くと「そうだ」という。ここで韓国自然農業にめぐり合うとは思わなかった。東北タイの農民リーダーが日本を農民交流で訪れたとき、この方式を見る機会があったという。韓国自然農業の創設者の超漢珪（チョー・ハンギュ）さんが仲間と工夫したこの方式は床全体が発酵槽のようになっていて、豚の糞尿をたちまち分解して良質の堆肥に変えてしまう。

長井市のレインボープランは地域の農民と町の住民が共同の運動として積み上げ、今日に至ったものだ。人びとの知恵と工夫と努力がいっぱい詰まっている。その知恵と工夫が東北タイに運ばれ、やはり農民の伝統的な知恵のかたまりのような韓国自然農業の成果がそこに加わって、東北タイ方式のレインボープランを支える技術として独自の発展をしている。日韓タイの農民の知恵の結晶を目の当たりにして、農民の内発的な自前の技術には国境はないことが実感できた。

いまアジアは果てしない経済競争の只中にあり、その競争から排除されたたくさんの人びとが困難の中にある。アジアを歩くと、その地に代々生き、その地の風土に合わせて人びとが共同して農業を営み、種を育て、技を工夫

し、そこからとれる作物で食の文化をつくり、農と食を基礎に歌や踊りや音楽や詩を楽しむ、そんな百姓の存在が根っ子から揺らいでいる様が、いたるところで見られる。

だが、もうひとつ気付くところがある。それは地球規模の市場競争にさらされるなかで、人びとは世界市場ではなく足元を見はじめていることだ。農民加工や農産物直売、循環型の地域づくり、生き物と共生する農法・技術の工夫といった日常の営みが、日本を含むアジアの各地で実践されており、各国農民の知恵と経験の交流も盛んになっている。資本のグローバリゼーションに対抗する百姓のグローバリゼーションといってもいいかもしれない。田んぼや日々の暮らしの場での人びとの実践が、いまアジアレベルで結び合い、巨大な力に対抗し始めている。おもしろい時代になったと思う。



以上が全体会議で行われた基調発題の内容である。その後、両発題者に対する質疑応答の時間がもうけられた。

## おわりに

今回の市民社会フォーラムに参加し、農村の地域社会のために努力し続けている人たちの姿から、多くのことを学ぶことができた。

高度経済成長期によって起った大都市への人口集中が進み、経済のグローバル化によって地方の過疎化はさらに進んだ。わが国の社会経済構造の変化がもたらした過疎化による地域社会の崩壊の現実は、韓国でも大変深刻な事態となっている。一方、わが国同様、韓国の都市でみられる失業者と非正規雇用の労働者の増加現象や安い輸入農産物によって一層ピンチに立たされている状況がある。過疎化に苦しむ農村に対して、自治体あげて取り組まれている韓国の小さな町や村を訪れ、地域社会の再生を目指す方々やその活動の様子をみてまわった。

今回視察した地域における様々な活動は、そのほとんどの内容が成功事

例であった。その背景からは行政からの支援や地域住民の多大な協力が窺える。今回の鎮安郡だけでなく、韓国の農村(地方)では全国的に鎮安郡のような町づくり活動が見られる。しかし、そのほとんどは鎮安郡のように全て成功をおさめているわけではない。数ある町づくり活動の中、鎮安郡は特別成功した地域となっていると思われる。

そのような地域活動の成功事例となって注目を集めている鎮安郡ではあるが、こうした取り組みのもつ意味は大きい。その経験を日韓で、さらには東アジア地域でどのように共有化し、地域的な特性を踏まえてどう検証していくかは、今後に持ち越された課題といえよう。時間的な制約はあったものの、具体的な地方の現場の取り組みを中心に企画されたという点では、今回フォーラムの意義はきわめて大きかったと思われる。

また今後に関しては、まだまだ課題が多くあり、全体会議の最後の韓国側の発題のなかで、以下のような発言があったことは注目したい。

……日韓市民社会フォーラムもまた、七回目まで続いていながら、いかなる具体的な生産物が出てこない理由もまた、市民団体や専門家間の議論が、自国本意の政治、経済、社会、文化、歴史認識の差異を克服できなかったことに起因する。(基調発題より)

つまり、上記の素直な言葉で述べられたことが、市民社会フォーラムをはじめとする東北アジア経済または平和共同体論における今後の課題となっている。

一方、今回のフォーラムで行った4日間の活動・調査を通して得られたいくつかの視点を示して報告の最後にしたい。

今や農山村だけでなく、全国でみられる過疎現象は、ただ単に人口密度が少ないということではなく、急激な人口の減少によってそれまでの社会生活の維持が困難になっている状態を意味する。わが国では急激な過疎化によって自治体機能が危機的状況に陥っている地域があるが、韓国における事情もほぼ同じ状況であった。むしろ、わが国以上の深刻さとも考えられる。

首都ソウルへの一極集中度は人口密度で比較しても東京に比べても3倍近い。全国土0.6%の地域に20%の人口が集中しているのである。

今回フォーラムで訪問した現地の中には竜潭（ヨンダン）ダムがある。このダムの建設計画によって水没地域住民2,864世帯、12,612人が家を失ったという。現在では水辺にドライブコースができているほか、リゾートホテル、記念館、休憩所、農業体験施設などがあって、郡が誇る観光地となっている。

以上のことから、社会構造変動による問題はわが国でも韓国でも似たような現象としてみてとれるであろう。しかし、そこで私が注目したいのは地域社会の変動と宗教(信仰)形態に関する点である。

わが国では、社会構造変動によって地域信仰にも変化が見られる事例が多々ある。例えば、小豆島の土庄町の場合、過疎化による人口減少と少子・高齢化に伴って神社祭祀において地域の人口減少（住民の地域離れも含む）や祭りの世話人の高齢化にともなう担い手不足（後継者不足）や神輿の担ぎ手の減少などにより、祭祀の維持が困難になるといった変化がみられている。また、地域に新しい道路が通ることによって神社と参道が分離された事例もある。いずれも土庄町に限って起こるものではなく、全国規模でみられる現象と考えていいだろう。

韓国もキリスト教・仏教・道教・儒教などといった数多くの宗教が混在している国である。今回のフォーラムで訪れた鎮安郡には、1916年に韓国で始まった新興宗教団体である圓仏教（信者数約120万人）の影響を受けている地域があると思われる。多くの信者を有しており、地域活性化運動に参加している人までもいると考えられる。圓仏教は、国内12ヶ所、海外に15ヶ国に教区があり、国内にある400ヶ所（鎮安郡がある全羅北道だけで109箇所）の教堂において活動を行っている。（圓仏教中央総部）<sup>(2)</sup>

以上のことをふまえて、今後の課題としては、既に述べたダム建設を含む公共事業やその他の原因によって鎮安郡にあった寺院や教堂などに何らかの変化はなかったか、そして、その変化に地域住民はどのように対処しているのかに注目して研究していきたい。

**註**

- (1) 韓国の昔話。泣き続ける子どもに恐ろしいトラの話をして泣き止まないが、干し柿を与えると泣き止む。その様子を家の外で聞いていたトラが「自分より恐ろしい干し柿というものがあるのか」と干し柿を恐れるようになる。日本の昔話「ふるやのもり」に似る。
- (2) 圓仏教に関する詳しい内容は以下のウェブサイトを参照  
<http://www.wonbuddhism.or.kr/> 最終閲覧日 平成21年12月16日

**参考資料**

- <http://www.citizens-i.org/jkcsf/>  
日韓市民社会フォーラム サイトURL  
最終閲覧日 平成21年12月16日
- <http://www.jinan.go.kr/japanese/>  
鎮安郡 公式サイトURL  
最終閲覧日 平成21年12月16日
- <http://www.town.aya.miyazaki.jp/ayatown/blog2/2009blog.html>  
綾町町長ブログ  
最終閲覧日 平成21年12月16日